

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の概要及び効果検証について

No.	事業名称	事業分類	事業担当課	地方単独事業 ・ 国庫補助事業	事業期間		総事業費	交付金 充当額	事業の概要	成果目標及び事業実施による成果	事業実施による効果
1	避難所感染防止対策強化事業	感染防止策の徹底	危機管理課	地方単独事業	R4.7.26	R4.8.5	1,463,055	1,463,055	空調が整備されていない体育館施設を使用した避難所にスポットクーラー等を整備し、新型コロナウイルスの感染防止を図りながら避難生活ができる環境を確保する。	【成果目標】 対象避難所におけるクラスター発生件数:0件 【事業実施による成果】 避難所に指定している体育館の感染症対策として、スポットクーラーと延長ダクトを購入した。 対象:市内3つの小中学校の体育館へ合計9台設置 クラスター発生件数:0件	空調設備が整っていない体育館では風通しの良い窓際等に避難者が集中するため、スポットクーラーを設置することで屋内の室温環境を均一に保ち、人と人の距離を確保することで感染リスクの軽減を図ることができた。
2	避難所情報共有・伝達強化事業	感染防止策の徹底	危機管理課	地方単独事業	R4.8.26	R5.3.31	868,362	868,362	コロナ禍に対応するため、分散や広域化、収容可能人数の減少により設置数が増加した避難所にタブレット端末等を導入し、迅速な情報共有を図る。	【成果目標】 避難者数や物資の不足等の情報をリアルタイムに共有し、広範囲にわたる避難所を円滑に運営できる体制を整備する。 タブレットPC導入台数:30台 【事業実施による成果】 避難者数等の情報共有を迅速かつ効率的に行うため、タブレット端末・端末ケース・端末保護フィルムを購入した。 対象:避難所及び庁内関係部署へ30台配置 (避難所用22台、庁内関係部署用8台)	避難所における避難者数等の情報共有について、以前は避難所現地の担当職員と庁内の担当部署職員が電話連絡で対応していたが、タブレット端末を導入し庁内のコミュニケーションツールを活用することで、情報共有の迅速化、効率化につながった。
3	公共施設手洗い自動水栓化事業	感染防止策の徹底	総務課 自治定住課 商工観光課 教育総務課 生涯学習課 都市整備課	地方単独事業	R4.11.9	R5.2.24	38,601,200	36,193,000	新型コロナウイルス感染防止対策の一環として、公共施設において、不特定多数の利用者が触れる蛇口等の自動水栓化を行う。	【成果目標】 対象施設におけるクラスター発生件数:0件 【事業実施による成果】 クラスター発生件数:0件	公共施設のトイレ等に自動水栓を整備したことにより、各施設における接触感染防止対策が強化され新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策につながった。

No.	事業名称	事業分類	事業担当課	地方単独事業 ・ 国庫補助事業	事業期間		総事業費	交付金 充当額	事業の概要	成果目標及び事業実施による成果	事業実施による効果
4	LINEを活用した行政手続のデジタル化推進事業	地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	企画課	地方単独事業	R4.9.1	R5.3.31	1,155,000	1,155,000	アプリケーションソフト「LINE」を活用し、一部の行政手続きや情報発信のデジタル化を行い、コロナ禍における接触機会を低減する。	<p>【成果目標】 「LINE」を活用することにより、オンライン上で「欲しい時に、欲しい情報が得られる」仕組みが構築され、コロナ禍においても地域住民にとって効果的な行政サービスの提供が可能となる。 市公式 LINE の友だち登録数:5,600 人（令和4年度末時点）</p> <p>【事業実施による成果】 庄原市 LINE 公式アカウントを開設し、令和4年 10 月5日から「防災」「感染症」「ごみ」「子育て」「観光」「電子図書」「水道開閉栓」「広報」といったリッチメニューと、行政情報をメッセージで通知する運用を開始した。 市公式 LINE の友だち登録数:1,400 人（令和4年度末時点）</p>	市の LINE 公式アカウントと連携したサイトへの誘導により、市内におけるコロナ陽性者数の推移など市民の関心の高いデータを多くの方に迅速に提供できた。また、電子図書事業においては、図書館に来館しなくても借出・返却が可能となり感染防止対策につながった。
5	自治振興センター等 Wi-Fi 情報化整備事業	地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	自治定住課	地方単独事業	R4.10.5	R5.3.31	1,675,342	1,675,342	コロナ禍において有効とされるデジタル化に対応するため、住民が集う自治振興センターにおいて、Wi-Fi 環境の整備やオンライン会議に必要な機材等を整備する。	<p>【成果目標】 新型コロナウイルス感染症の影響により住民活動等が困難になっている自治振興センターにおいて、Wi-Fi 環境の整備やオンライン会議等に対応することにより、災害時や住民活動における情報収集・伝達が円滑に行えるなど、住民が広くデジタル化の恩恵を享受できる。 対象施設への Wi-Fi 整備率:100%</p> <p>【事業実施による成果】 オンライン会議に必要な機材を以下のとおり購入した。 マイク内蔵スピーカー、Web カメラ 対象:22 自治振興センター(各1台ずつ)</p> <p>自治振興センター21 施設に docomo home 5G 整備した。(久代以外) 久代自治振興センターは光回線工事を行い、Wi-Fi 環境の整備を行い、自治振興センターの Wi-Fi 整備率は 100%となった。</p>	全自治振興センターへ備品等を整備することによって、オンライン会議に対応できるようになり、住民活動における情報収集に活用し、デジタル化の恩恵を享受できる体制づくりに寄与した。

No.	事業名称	事業分類	事業担当課	地方単独事業 ・ 国庫補助事業	事業期間		総事業費	交付金 充当額	事業の概要	成果目標及び事業実施による成果	事業実施による効果
6	宿泊割引等支援事業	事業者への支援	商工観光課	地方単独事業	R4.7.26	R5.3.31	47,060,826	47,060,826	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている市内の宿泊事業者や旅行者に対して支援を行うことにより、事業継続を図るとともに、観光地全体の消費を促すことで感染拡大により失われた観光客の流れを回復させる。	【成果目標】 年間 6,700 人の宿泊者誘発 宿泊者へのポイント付与による市内経済の活性化を図る。 【事業実施による成果】 宿泊事業者や旅行者が造成した宿泊商品の割引分を支援した。 宿泊者へ市独自のキャッシュレス決済カード「な・み・か」へ 2,000P の付与を行い、市内加盟店での消費につなげた。 実施事業者数: 16 事業者 延べ宿泊者数(ポイント付与): 5,659 人 ※実施期間: 9/22～2/19 泊	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている宿泊事業者や旅行者の事業継続を支援することができた。 令和3年度に実施した同様の事業と比較して宿泊者数は約 3,900 人の増加となっており、本事業が市内観光施設をはじめとした観光消費額の拡大、観光客数の回復につながった。
7	観光宿泊施設 Wi-Fi 整備事業	地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	商工観光課	地方単独事業	R4.10.20	R5.3.24	18,146,700	18,146,700	コロナ禍において有効とされるデジタル化に対応するため、市内の観光宿泊施設へ Wi-Fi 環境を整備する。	【成果目標】 Wi-Fi 環境を整備することで、観光面、防災などで効果的に情報を受発信できる機会を創出するとともに、コロナ禍におけるテレワークやワーケーションの受入地として選ばれる観光施設としての基本設備を整備し、交流人口及び関係人口の増加につなげる。 対象施設への Wi-Fi 整備率: 100% 【事業実施による成果】 Wi-Fi 環境が整備されていない観光宿泊施設において、施設利用者が施設内で Wi-Fi サービスを利用できる環境を構築した。 整備実施施設: 3施設 対象施設への Wi-Fi 整備率: 100%	宿泊者が当該施設でテレワークができる環境が整備されたほか、防災や観光情報等を入手できるようになった。 新型コロナウイルス感染症の影響により観光需要が落ち込む中、Wi-Fi 環境の整備により、企業研修やワーケーションに活用できる施設が増え、宿泊者の増加につながる基本整備を構築することができた。
8	新たな生活様式に即した 観光施設整備事業補助金	事業者への支援	商工観光課	地方単独事業	R4.9.22	R5.3.10	28,499,000	28,499,000	市内の観光施設及び宿泊施設等を運営する事業者が行う、新しい生活様式又は社会構造の変化に対応した施設の整備や受入れ環境の整備等を支援し、新型コロナウイルス感染症の拡大により大きな打撃を受けた本市の観光需要の回復を図る。	【成果目標】 新型コロナウイルス感染症の影響による市内事業者の廃業件数: 0 件 【事業実施による成果】 コロナ禍における新たなワークスタイルに対応するための施設整備及び、観光施設や宿泊施設の魅力向上を目的とした、新たな施設整備を行う事業者を支援した。 補助事業者数: 4件 補助金交付額: 28,499 千円 新型コロナウイルス感染症の影響による市内事業者の廃業件数: 0 件	新型コロナウイルス感染症の影響により観光需要が落ち込む中、観光需要の回復及び観光振興につながり、観光客数及び観光消費額の増加に向けた取組が実施できた。 新型コロナウイルス感染症の影響による市内事業者の廃業件数の抑止につながった。

No.	事業名称	事業分類	事業担当課	地方単独事業 ・ 国庫補助事業	事業期間		総事業費	交付金 充当額	事業の概要	成果目標及び事業実施による成果	事業実施による効果
9	電子図書サービス事業	地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	生涯学習課	地方単独事業	R4.8.10	R5.3.15	11,002,604	11,002,604	新型コロナウイルス感染拡大により、対面型サービスの縮小を余儀なくされている市内図書館等において、電子図書サービスを構築し、感染拡大防止を図る。	<p>【成果目標】 電子図書の導入により 24 時間いつでもどこでも貸出・返却が可能となり、利用者の利便性が向上するとともに、音声読み上げ機能や文字拡大機能の活用により障害者や高齢者へのアウトリーチサービスを充実させる。</p> <p>【事業実施による成果】 電子図書の導入により、24 時間いつでも図書館に来館せずに本の借出・返却が可能となり、利便性が向上するとともに、感染防止対策につながった。 また、試し読みにより内容の一部を閲覧後に借出が可能となった。 令和4年 10 月～令和5年3月の貸出件数 2,040 件</p>	電子図書の導入により、図書館に来館しなくても借出・返却が可能となり、利便性が向上するとともに感染防止対策につながった。 また、休館日や閉館時間でも利用できること、高齢者などの交通手段が乏しく来館が難しい方も利用できること、近くの図書館に無い図書を待つことなく借りることができるようになり、利便性が向上した。
10	低所得者世帯臨時生活支援金(R3通常分)	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	社会福祉課	地方単独事業	R4.8.1	R5.3.31	12,397,021	12,397,021	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の煽りを受ける低所得者へ生活支援金(1世帯当たり5万円)を給付する。	<p>【成果目標】 「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金」の支給対象とならない均等割のみの課税世帯に対し支援金を給付することで、新型コロナウイルス感染症により困難に直面した市民等の生活を支援する 対象世帯への支給率:100%</p> <p>【事業実施による成果】 対象世帯への支給率:97.8%</p>	低所得世帯の経済的負担の軽減と、生活不安の解消が図られた。
11	低所得者世帯臨時生活支援金(R4物価高騰分)	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	社会福祉課	地方単独事業	R4.8.1	R5.3.31	33,181,000	33,181,000	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の煽りを受ける低所得者へ生活支援金(1世帯当たり5万円)を給付する。	<p>【成果目標】 「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金」の支給対象とならない均等割のみの課税世帯に対し支援金を給付することで、新型コロナウイルス感染症により困難に直面した市民等の生活を支援する。 対象世帯への支給率:100%</p> <p>【事業実施による成果】 対象世帯への支給率:97.8%</p>	低所得世帯の経済的負担の軽減と、生活不安の解消が図られた。 ※「No.10」と一体的に実施

No.	事業名称	事業分類	事業担当課	地方単独事業 ・ 国庫補助事業	事業期間		総事業費	交付金 充当額	事業の概要	成果目標及び事業実施による成果	事業実施による効果
12	子育て世帯 支援臨時給付金 (R3通常分)	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	児童福祉課	地方単独事業	R4.8.9	R5.3.31	14,100,222	13,726,222	コロナ禍において原油価格・物価高騰等の煽りを受ける子育て世帯に臨時給付金(対象児童1人につき1万円)を支給する。	<p>【成果目標】 長期化する新型コロナウイルス感染症により経済の不確実性が高まる中、原油価格・物価高騰等の煽りを受ける子育て世帯に対し給付金を支給し、経済的負担を軽減する。 対象者への支給率:100%</p> <p>【事業実施による成果】 給付金支給件数:4,048件 対象者への支給率:100%</p>	給付金を支給することにより、原油価格・物価高騰等の煽りを受ける子育て家庭の経済的負担を軽減することができた。
13	子育て世帯 支援臨時給付金 (R4物価高騰分)	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	児童福祉課	地方単独事業	R4.8.9	R5.3.31	26,837,000	26,837,000	コロナ禍において原油価格・物価高騰等の煽りを受ける子育て世帯に臨時給付金(対象児童1人につき1万円)を支給する。	<p>【成果目標】 長期化する新型コロナウイルス感染症により経済の不確実性が高まる中、原油価格・物価高騰等の煽りを受ける子育て世帯に対し給付金を支給し、経済的負担を軽減する。 対象者への支給率:100%</p> <p>【事業実施による成果】 給付金支給件数:4,048件 対象者への支給率:100%</p>	給付金を支給することにより、原油価格・物価高騰等の煽りを受ける子育て家庭の経済的負担を軽減することができた。 ※「No.12」と一体的に実施
14	中小企業者等エネルギー 高騰対策支援金 (R3通常分)	原油価格高騰対策	商工観光課	地方単独事業	R4.7.1	R5.3.31	62,139,659	27,868,813	コロナ禍における原油価格や物価の高騰の煽りを受ける市内事業者に対し、当面の固定費(光熱水費・燃料費)に係る負担軽減及び今後の事業継続に対する支援を行う。	<p>【成果目標】 新型コロナウイルス感染症の影響による市内事業者の廃業件数:0件</p> <p>【事業実施による成果】 市内で事業を営む中小企業者等に対し、支援金を交付し、事業継続を支援した。 支援金交付件数:635件 (法人:367件 個人事業主:268件) 支援金交付額:169,965,000円 新型コロナウイルス感染症の影響による市内事業者の廃業件数:0件</p>	新型コロナウイルス感染症、原油価格及び物価高騰による影響を受ける市内事業者に支援金を交付することで、事業継続を支援することができた。 新型コロナウイルス感染症の影響による市内事業者の廃業件数の抑止につながった。

No.	事業名称	事業分類	事業担当課	地方単独事業 ・ 国庫補助事業	事業期間		総事業費	交付金 充当額	事業の概要	成果目標及び事業実施による成果	事業実施による効果
15	中小企業者等エネルギー高騰対策支援金 (R4物価高騰分)	原油価格高騰対策	商工観光課	地方単独事業	R4.7.1	R5.3.31	109,634,000	109,634,000	コロナ禍における原油価格や物価の高騰の煽りを受ける市内事業者に対し、当面の固定費(光熱水費・燃料費)に係る負担軽減及び今後の事業継続に対する支援を行う。	<p>【成果目標】 新型コロナウイルス感染症の影響による市内事業者の廃業件数:0件</p> <p>【事業実施による成果】 市内で事業を営む中小企業者等に対し、支援金を交付し、事業継続を支援した。</p> <p>支援金交付件数:635件 (法人:367件 個人事業主:268件)</p> <p>支援金交付額:169,965,000円 新型コロナウイルス感染症の影響による市内事業者の廃業件数:0件</p>	<p>新型コロナウイルス感染症、原油価格及び物価高騰による影響を受ける市内事業者に支援金を交付することで、事業継続を支援することができた。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響による市内事業者の廃業件数の抑止につながった。</p> <p>※「No.14」と一体的に実施</p>
16	学校保健特別対策事業費補助金	感染防止策の徹底	教育指導課	国庫補助事業	R4.4.1	R5.3.3	20,672,765	10,336,765	市内の学校における三密を回避し、児童生徒・教職員等の感染対策に必要となる物品の購入等に係る経費を支援するとともに、児童生徒の学びの保障のため、感染症対策を徹底しながら、学校での教育活動や家庭学習を実施する際に生じる経費を支援する。	<p>【成果目標】 各学校が実施する感染症対策等の取組及び児童生徒の学びを保障するための取組を支援し、児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続する。</p> <p>【事業実施による成果】 市内の学校における感染症対策に必要な物品を次のとおり購入した。</p> <p>手指用消毒液、使い捨て手袋、除菌ウェットティッシュ、空気清浄機、非接触型体温検知器、サーキュレーター等 対象:市内学校 22校(小学校 15校、中学校 7校)</p>	<p>市内学校に感染症対策及び換気対策の消耗品と備品を整備することで、学校教育の円滑な運営を支援することができた。</p>

No.	事業名称	事業分類	事業担当課	地方単独事業 ・ 国庫補助事業	事業期間		総事業費	交付金 充当額	事業の概要	成果目標及び事業実施による成果	事業実施による効果
17	庄原市キャッシュレス決済 推進事業(電子プレミアム商 品券による市内経済活性化 事業) (R3 通常分)	生活・暮らしへの支援	商工観光課	地方単独事業	R4.7.15	R5.3.20	183,538,018	183,538,018	新型コロナウイルス感染症の拡大により 低迷する地域経済の回復と、物価高騰 等に直面する市民の生活支援を目的に、 市独自のキャッシュレス決済カード 「な・み・か」「ほ・ろ・か」を利用する市民 等に 5,000 円分のプレミアムポイントを 付与する。	【成果目標】 キャッシュレス決済の利用に際して ポイントを付与することで、感染拡大の 防止を図りつつ市民生活を支援し、新型 コロナウイルス感染症の影響により低迷 する地域経済の回復につなげる。 対象者へのプレミアムポイント付与率： 100% 【事業実施による成果】 「なみか・ほろか」カードで買い物した方に 5,000 円分のプレミアムポイントを付与し、 次回の買い物でご利用いただいた。 ポイント付与人数:40,140 人 ポイント付与額:200,700,000 円 ポイント利用額:188,665,194 円 ポイント付与率:100% チャージ専用端末を3台設置し、カード 利用者のキャッシュレス決済につなげた。	プレミアムポイント(5,000 円分)付与に より、キャッシュレス決済の推進が 図られ、市民への経済支援による消費 喚起と、市内経済の回復及び地域循環 が促進された。 また、紙幣・硬貨等を通じた感染リスクを 低減し、感染拡大防止につながった。
18	庄原市キャッシュレス決済 推進事業(電子プレミアム商 品券による市内経済活性化 事業) (R4 重点交付金分)	コロナ禍に おいて物価 高騰等に 直面する 生活困窮 者等への 支援	商工観光課	地方単独事業	R4.7.15	R5.3.20	12,372,000	12,372,000	新型コロナウイルス感染症の拡大により 低迷する地域経済の回復と、物価高騰 等に直面する市民の生活支援を目的に、 市独自のキャッシュレス決済カード 「な・み・か」「ほ・ろ・か」を利用する市民 等に 5,000 円分のプレミアムポイントを 付与する。	【成果目標】 キャッシュレス決済の利用に際して ポイントを付与することで、感染拡大の 防止を図りつつ市民生活を支援し、新型 コロナウイルス感染症の影響により低迷 する地域経済の回復につなげる 対象者へのプレミアムポイント付与率： 100% 【事業実施による成果】 「なみか・ほろか」カードで買い物した方に 5,000 分のプレミアムポイントを付与し、 次回の買い物での利用につなげた。 ポイント付与人数:40,140 人 ポイント付与額:200,700,000 円 ポイント利用額:188,665,194 円 ポイント付与率:100% チャージ専用端末を3台設置し、カード 利用者のキャッシュレス決済につなげた。	プレミアムポイント(5,000 円分)付与に より、キャッシュレス決済の推進が 図られ、市民への経済支援による消費 喚起と、市内経済の回復及び地域循環 が促進された。 また、紙幣・硬貨等を通じた感染リスクを 低減し、感染拡大防止につながった。 ※「No.17」と一体的に実施

No.	事業名称	事業分類	事業担当課	地方単独事業 ・ 国庫補助事業	事業期間		総事業費	交付金 充当額	事業の概要	成果目標及び事業実施による成果	事業実施による効果
19	飼料高騰対策支援金	エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	農業振興課	地方単独事業	R4.9.6	R5.3.17	43,522,000	32,454,484	コロナ禍における海外産の飼料の高騰に伴う配合飼料等の価格上昇が続き、農業経営を圧迫していることから、経営安定のため、影響を受けた畜産経営体を支援する。	【成果目標】 物価高騰等の影響による市内畜産経営体の廃業件数:0件 【事業実施による成果】 物価高騰等の影響による市内畜産経営体の廃業件数:0件	畜産経営体の飼料購入に対し支援を行ったことで、経営の安定に寄与することができた。
20	低所得者世帯 臨時生活支援金(第2次)	エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	社会福祉課	地方単独事業	R4.12.13	R5.3.15	21,963,626	21,963,626	コロナ禍におけるエネルギー価格・物価高騰等の煽りを受ける低所得者へ、生活支援金(1世帯当たり2万5千円)を給付する。	【成果目標】 対象世帯への支給率:100% 【事業実施による成果】 対象世帯への支給率:98.2%	低所得世帯の経済的負担の軽減と、生活不安の解消が図られた。
21	キャッシュレス決済 推進事業(チャージによるプレミアムポイント付与) (R4重点交付金分)	エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	商工観光課	地方単独事業	R4.12.7	R5.3.28	74,592,000	74,592,000	コロナ禍におけるエネルギー価格・物価高騰の影響により低迷する地域経済の回復と、市民の生活支援を目的に、市独自のキャッシュレス決済カード「な・み・か」「ほ・ろ・か」のチャージ額に応じて、50%のプレミアムポイントを付与する。	【成果目標】 対象者へのポイント付与率:100% 【事業実施による成果】 対象となる市民に対し申込案内を送付し、カードを所持し、申込を行った市民のチャージ額に応じてポイントを付与した。 ポイント付与申込人数:18,745人 ポイント付与額:88,007,500円 ポイント利用額:84,535,956円 ポイント付与率:100%	市民に対し、「なみか・ほろか」カードのチャージ額に応じて、50%のプレミアムポイント(最大5,000円分)付与により、物価による消費者負担の軽減が図られ、「なみか・ほろか」カードの利用促進により市内消費の喚起と加盟店(市内事業者)の経営支援につながった。
22	キャッシュレス決済 推進事業(チャージによるプレミアムポイント付与)(R3通常分)	エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	商工観光課	地方単独事業	R4.12.7	R5.3.28	22,053,862	732,862	コロナ禍におけるエネルギー価格・物価高騰の影響により低迷する地域経済の回復と、市民の生活支援を目的に、市独自のキャッシュレス決済カード「な・み・か」「ほ・ろ・か」のチャージ額に応じて、50%のプレミアムポイントを付与する。	【成果目標】 対象者へのポイント付与率:100% 【事業実施による成果】 対象となる市民に対し申込案内を送付し、カードを所持し、申込を行った市民のチャージ額に応じてポイントを付与した。 ポイント付与申込人数:18,745人 ポイント付与額:88,007,500円 ポイント利用額:84,535,956円 ポイント付与率:100%	市民に対し、「なみか・ほろか」カードのチャージ額に応じて、50%のプレミアムポイント(最大5,000円分)付与により、物価による消費者負担の軽減が図られ、「なみか・ほろか」カードの利用促進により市内消費の喚起と加盟店(市内事業者)の経営支援につながった。 ※「No.21」と一体的に実施

No.	事業名称	事業分類	事業担当課	地方単独事業 ・ 国庫補助事業	事業期間		総事業費	交付金 充当額	事業の概要	成果目標及び事業実施による成果	事業実施による効果
23	学校給食支援事業	エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	教育総務課	地方単独事業	R4.12.19	R5.3.31	6,966,925	5,826,890	コロナ禍において円安や原油価格高騰により小中学校の給食食材費用が高騰していることから、増額分を対象に支援を行い、児童生徒及び保護者等の負担軽減を図る。	【成果目標】 給食費における保護者への負担増加額:0円 【事業実施による成果】 市内学校給食会等へ食材費増加経費に対する支援を実施し、保護者等負担額の増加を抑えた。 負担増加額:0円 対象給食提供食数:260,880食 (小学生量 25円/食、中学生量 30円/食)	市内の学校給食事業を行う団体へ食材費増加経費等に対する支援を実施し、保護者の給食費負担の経費につながった。
24	デジタル田園都市国家構想推進交付金	ウィズコロナ下での感染症対応の強化	企画課	国庫補助事業	R4.7.13	R5.3.31	8,232,404	4,116,202	コロナ禍における妊産婦や子育て家庭の負担や不安を軽減するため、母子健康手帳アプリに、デジタル質問票・オンライン予約サービス等の機能を拡充する。	【成果目標】 母子健康手帳アプリの機能拡充により、コロナ禍における妊産婦や子育て家庭の負担や不安を減少させる。 【事業実施による成果】 機能拡充により、「育児相談等の予約システム」「訪問に係る質問票DXサービス」「乳幼児健診DX」を整備し、「予約システム」は令和5年1月から、残りのサービスは3月から運用を開始した。 令和4年度 出生数156人に対し登録者数135人(登録率86.5%)	利用者はオンラインで好きなときに各種予約を行うことができた。 また、乳幼児検診では自宅で事前に質問票へ回答し、検診会場の受付等をスムーズに行うことができようになり、利用者の利便性を向上させたことで評価の高い取組となった。 なお、利用者へ直接聞き取りを行った結果、約7割から満足しているとの回答を得ることができた。
25	疾病予防対策事業費等補助金	ウィズコロナ下での感染症対応の強化	保健医療課	国庫補助事業	R4.4.1	R5.2.28	1,386,398	693,398	これまで風しんの予防接種を受ける機会がなかった世代の男性へ接種機会を設けるため、予防接種の必要性を判定するための抗体検査を実施する。 また、予防接種の促進による風しんの発生及びまん延防止を通じて、コロナ禍における医療機関の負担軽減につなげる。	【成果目標】 予防接種を促進することで風しんの発生及びまん延を予防し、コロナ禍における医療機関の負担軽減につなげる。 【事業実施による成果】 対象者へクーポン券を送付し、抗体検査を実施した。 クーポン券発送件数:2,203件 検査件数:151件	予防接種の必要性を判定するための抗体検査を実施し、予防接種を促進することで風しんの発生及びまん延を予防し、コロナ禍における医療機関の負担軽減につながった。

No.	事業名称	事業分類	事業担当課	地方単独事業 ・ 国庫補助事業	事業期間		総事業費	交付金 充当額	事業の概要	成果目標及び事業実施による成果	事業実施による効果
26	保育対策総合支援事業費補助金	ウィズコロナ下での感染症対応の強化	児童福祉課	国庫補助事業	R5.2.27	R5.3.1	491,260	246,260	本市の保育環境等の改善のため、新型コロナウイルス感染症対策に係る備品等を購入する。	<p>【成果目標】 新型コロナウイルス感染症対策を推進し、子どもを安心して預けることのできる環境整備を行う。</p> <p>【事業実施による成果】 市内保育所 15 箇所に、感染症対策のためアルコール消毒液 18 本、ハンドソープ 40 本、除菌スプレー18 本等を購入し配布。</p>	保育所で実施可能な感染対策を行うことにより、保育所内での感染予防・感染拡大防止の環境を整えることができた。
27	介護保険事業費補助金	ウィズコロナ下での感染症対応の強化	高齢者福祉課	国庫補助事業	R4.5.18	R4.9.30	737,550	246,550	特定個人情報データ標準レイアウト改版に伴い、介護保険システムの改修を行う。 また、システム改修により窓口における手続きを簡略化することで、コロナ禍での接触機会の低減を図る。	<p>【成果目標】 特定個人情報のデータ連携により、介護保険受給資格証明に関する手続きが簡略化されることで、窓口における接触機会の低減を図る。</p> <p>【事業実施による成果】 マイナンバー連携により窓口での手続きの簡略化を行うための介護保険システムの改修を行った。</p>	介護保険システムの改修を行うことで、マイナンバー連携時の安定稼働を確保しつつ、窓口での接触機会の低減により感染症対策強化に寄与した。